



Title	竹越与三郎に関する思想史研究：「自由帝国主義」者の国家構想
Author(s)	馬, 世汶
Description	この博士論文の全文は利用可能日以降に公開されます。利用可能日以前の閲覧方法は https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/ をご参照ください。
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第16973号
Issue Date	2026-03-25
DOI	https://doi.org/10.14943/doctoral.k16973
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/99817
Type	doctoral thesis
File Information	Shiwen_Ma_abstract.pdf, 論文内容の要旨 https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学）

氏名： 馬 世汶

学位論文題名

竹越与三郎に関する思想史研究―「自由帝国主義」者の国家構想―

第一章では、「陰陽新説」を中心に、竹越与三郎の初期思想を論じる。竹越の「陰陽新説」は、西洋の哲学史から得た哲学の知識を東洋の用語や思考の枠組みで説明・応用した論説である。「陰陽新説」の主要概念は「必然ノ理」である。「必然ノ理」とは、「万物」の「消長存亡」を貫いて、人間が逆らうことができない普遍性を有する「事物ノ勢」もしくは「法」であって、多端から一致への「帰一」、陰・陽の調和を意味する。この考え方に基づいて竹越は、宗教について、多神教の仏教に対する一神教のキリスト教の優越性を認め、日本におけるキリスト教への「帰一」を説いた。また、同じ論理で、政治における保守と改進黨の衡平の重要性、「人と外物」、「人と人」、「神と人」、「人と社会」の間の調和を説いた。

申請者は、こうした「必然ノ理」が竹越の初期思想に一貫してみられることを指摘した。また、その後において、竹越が現実の宗教、政治、社会の諸問題を分析する際に方法論的役割を果たしたのも、「必然ノ理」であったことを示唆した。

第二章では、自由と平等、国家と個人という二つの問題群に着目して、1910年代半ばまでの竹越の政治論を検討する。竹越は自由と平等の両立を図ろうとして、自由主義の「発動」である平民主義の推進によって生じた経済上・政治上の不平等に対する国家権力の介入を要請した。国家と個人については、相即不離の関係を説き、個人あるいは個人の自由に対する最大限の尊重という個人主義的な志向と、国家に終局的な価値を置く国家主義的な志向との調和を図ろうとした。ただ、個人と国家との一体性を強調し、愛国と天皇への「忠義」を同一視することを通して、個人を国家の中に回収する回路を用意するかたちとなった。

こうした検討を通して、次の二点が指摘された。第1に、個人と国家との調和を図ろうとした竹越の政治論は、個人の言論や信仰などの自由の尊重を内包すると同時に、国家の独立、または社会や国家の責任・義務に自覚をもつ国民主体の創出を目指す論理である。第2に、「国家権力と個人自由」は明治期の主要テーマの一つであり、竹越はその調和を図ろうとした人物の一人であった。竹越も国家と個人の関係をめぐって苦悩していたこと、しかも「国家主義」の傾向も濃厚だったことを表すこの指摘は、平民主義・自由主義・個人主義の側面を主として強調してきた先行研究に対して、修正を迫るものである。

第三章では、日清戦争から日中戦争にかけての竹越の中国認識と対中政策論を検討する。竹越の中国認識と対中政策論には、時と状況によって大きなブレが生じていた。日清戦争後の竹越の対中政策論の一つの基軸になった中国への日本の「発言権」＝「優越権」の主張と、五四運動期の主権尊重・内政不干涉の原則下における竹越の「日中提携」論との間には、政策論的に大きなギャップがあった。一方、中国に対する一定程度の寛容な態度がみられるとはいえ、竹越の言う「日中提携」それ自体も、中国における日本の利権のさらなる獲得や、満州権益の維持を前提とするものであった。国益中心の思考枠組みは、「日中提携」論と日清戦争後の日本の「優越権」の主張とに通底するものであった。竹越が中国の利権回収運動や五四運動の最中の親米反日の感情や、日中戦争期の中国側の抵抗といった、日本の国益の獲得・維持の期待と相容れない中国のナショナリズムに対して強く警戒し、批判したのも、国益中心の考え方によるものであった。

こうした竹越の対中認識と対中政策論について、申請者は、彼自身のなかの国家主義に規定された結果であり、日中戦争期に、文明保護という名目で日本の大陸侵略に左袒することになったのもそのためであると指摘した。

第四章では、竹越の対外理念の転換を手がかりに、彼の対欧米政策論を分析する。竹越の対欧

米政策論は大国外交を基本とする立場から、アジア・太平洋地域における日本の優越権・覇権の確立を軸として展開するものであった。それは、軍事力を後ろ盾とし、主要大国との同盟・協商関係の重視を基軸とする帝国主義外交の理念を基調としていた。竹越は、アジア主義的な考え方を示す一方で、第一次世界大戦期には、「東洋政策より出でゝ世界政策に入らねばならぬ時代」に到達したとの認識のもと、「東洋の現状」の維持を目指す「一同盟（日英）二協約（日仏・日露）」ではなく、より広範囲の「世界政策」を推進することを提唱した。竹越の言う「世界政策」は、ドイツのヴィルヘルム二世が唱えた「世界政策」を真似たもので、「世界のあらゆる問題に対して権威ある発言権を有する」ことを指す。その一環として主張されたのが南進論である。とりわけ、オランダ領ジャワ・スマトラの占領とスダ海峡の「要塞」化は、東洋平和の維持とヨーロッパ列強への発言権のために必須とされた。

以上の検討により、次の三点が指摘された。第1に、竹越の南進論は、従来指摘されてきた「対米策」、「対ロシア策」にとどまるものではなく、東アジアとヨーロッパまで視野に入れた「世界政策」論であった。第2に、竹越のアジア主義的な傾向は、後に「大東亜共栄圏」理念の擁護の素地となった。第3に、入江昭は、近代日本外交の転回について、列強に対して「政治的理解」を求めつつ、アジアにおける「帝国主義的発展」を期する政府の「現実主義的な考え方」と、政府の方針を常に批判して、「日本と東洋の特殊性」や「アジアの一国としての日本」の使命・欧米のアジア進出と対抗する「アジアの指導者としての日本」などを説く民間のアジア主義の考え方の二つに分類したが、その両方を合わせもつ竹越の対欧米政策論には、この区分が当てはまらない。こう指摘したうえで、申請者は、竹越の対欧米政策論を「帝国主義的な「世界政策」論」と位置付けた。

第五章では、経済的利得の視点から竹越の植民政策論を検討する。三浦鉄太郎の小日本主義論との比較を行ったところにユニークさがある。竹越は、イギリス自由党領袖のアーチボルド・プリム・ローズ・ローズベリーが唱えた「自由帝国主義」を受容し、国内において「平民主義」、対外的に「帝国主義」の立場を明確にするとともに、「算盤の桁」に合う植民政策を力説した。「自由帝国主義」の考え方の一つである経済合理主義の考え方から、竹越は植民地の分業論を主張した。台湾・朝鮮・南洋地域は日本の食料原料生産地・貿易地、そして台湾のように財政独立を果たした植民地は、将来的に陸海軍軍費の供給地と位置付けられる。竹越は経済的利得を重視する立場から朝鮮、台湾への統治策を批判したが、「算盤の桁」に合わない植民地統治の実態にもかかわらず、日本の植民地と勢力圏を有機的な関係としてとらえることで、無理な植民地運営策を説いた。竹越は自ら重んじたはずの経済合理性に反する植民政策論を展開したのである。竹越と同じく植民地の経済不利益の観点から植民地統治を批判した三浦は、イギリス自由党の小英国主義を受容し、自由帝国主義論を展開した竹越とは反対に、反帝国主義・小日本主義を説いた。

こうした検討を通して、申請者は、竹越の「算盤勘定」論における植民地領有の経済的不利益という視点は、彼の「大なる日本」建設の欲望や文明化の使命といった論理に潜む国家主義の感情のために、帝国主義に対する理論的批判の契機にはならなかった、と指摘した。

第六章では、1930年代初期における竹越の社会主義・ファシズム批判を、経済的側面に絞って検討する。竹越は「日本ファツシヨ派」の唱えた統制経済と社会主義者が主張する計画経済を、資本主義経済体制からの転換を目指すものととらえた。経済発展をするうえでの両者の弊害としては、国有・国営下の人民の積極性に対する抑圧、経済への官僚指導の非効率性、世界市場との共存不可能性が挙げられた。こうした理由から竹越は、統制経済論と計画経済論を批判し、国家の法的介入と競争的市場秩序の維持との併存を主張した。

以上のような検討に基づき、次の三点が指摘された。第1に、竹越の経済論は、マンチェスター派の掲げた自由放任論でもなく、統制経済論・計画経済論でもない、経済的自由と国家の限定的な介入が調和した、資本主義の漸進的な改革＝「新資本主義」の模索であった。第2に、竹越の経済的側面からの社会主義・ファシズム批判は、世界恐慌のなかで社会主義とファシズムの挟撃に脅かされる自由主義的な資本主義経済体制を維持しようとするものであった。第3に、しかし、日中戦争期には、竹越の反共（社会主義批判）・資本主義保護論は日本の大陸侵略を正当化する理屈の一つとなった。また、1940年代に入ると、「自給自足」論・ブロック経済論の否定を前提とした竹越の自由主義的な資本主義経済体制の擁護論は、「エリア内での経済的自給をめざした圏域」ともいえる「大東亜共栄圏」を支持したことにより、一貫性を失った。